



こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎047-767-5030 植田 進 ☎047-487-9754
伊原 忠 ☎047-488-7207 飯川英樹 ☎080-1239-8132

ホームページへ▶

市議団ホームページ <http://jcp-yachiyo.jp/>

共産党控室メール kyousan@city.yachiyo.chiba.jp



第441号

2020年2月3日

発行

日本共産党

八千代市議会議員団

八千代市大和田新田

312-5

マイナンバーカード2年たっても14%

マイナンバーカードの交付枚数（19年9月16日時点）は約1783万枚で、全人口の14%ほどです。政府は昨年9月、20年7月末までに3000~4000万、20年度末に6000~7000万枚交付し、22年度末には「ほとんどの住民がカードを保有する」と想定しています。

マイナンバーの利用について、麻生太郎財務相は、「ちなみに、持っている人、ここに何人いる。これを何回使ったか。使った人が何に使ったかを聞いてみたい。利用している人を知っているのだけれども、これは免許証を返納してしまった高齢者が身分証明書のかわりに使っている以外、ほとんどこれを使ったというメリットがない。」（首相官邸サイトの議事録より）

八千代市では、コンビニで住民票を取れるようにするため、4千万円ものお金を投入しているのに、利用者が少なく、1枚当たりの発行経費が、大変高くなっているのです。

用途拡大で基本的人権の侵害も

マイナンバー制度の出発点は、小泉政権の時に、社会保障費の削減を目的に検討された社会保障番号です。国民一人一人の個人情報が自動的に処理されることで、政府の定めた指標に従って支援が「必要な者」か「必要でない者」かを選別するのです。この構想に国税庁の長年の悲願である納税者番号としての機能がプラスされ、社会保障・税番号（共通番号）制度として実現したのがマイナンバーです。行政の効率化の名のもとに、年金や健康保険、所得税、雇用保険等に関する個人情報と市役所等が住民票と関連付けて記録しているすべての個人情報（住民税、固定資産税、軽自動車税、福祉、生活保護、教育など）が関連付けられています。

しかし、庶民は必要性を全く感じていません。それどころか、1枚のカードに個人的な情報が記録され、漏れてしまうことに強い警戒感を抱いています。



公務員・家族に再三にわたって調査

普及が進まないマイナンバーカードの取得を促すため、政府が国や地方の公務員と家族の保有状況を調査、国家公務員向け調査用紙には、交付申請をしない理由を問う欄が設けられています。地方公務員と家族には、総務省が各自治体に依頼し、昨年6月、10月、12月に調査が行われています。今年3月にも行う予定になっています。

ある識者の方は「作成しない理由を聞くこと自体に強制的要素がある。カードを作らないと処遇に影響が出るのではとの不安を、職員に感じさせる。家族まで調査するのは行き過ぎだ」と批判しています。

日本共産党は、多額の税金を投入して国民を監視するようなマイナンバーカードの用途拡大を許さず、直ちに中止するよう求めるものです。